

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：盛岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		4,081	農業就業者数		4,678	認定農業者		284
自給的農家数		1,300	女性		2,473	基本構想水準到達者		172
販売農家数		2,781	40代以下		503	認定新規就農者		9
	主業農家数	603	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	726						
	副業的農家数	1,452						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		284
基本構想水準到達者		172
認定新規就農者		9
農業参入法人		
集落営農経営		3
	特定農業団体	0
	集落営農組織	3
※農業委員会調べ		

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,640	4,070				8,710
経営耕地面積	4,983	2,830	944	457	1,429	7,813
遊休農地面積						5
農地台帳面積	3,832	3,519	3,338	181		7,351

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	26	26	11
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	3				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,710ha	3,465ha	39.78%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による貸し出し希望の農地や担い手が耕作している農地が分散しているため、農地がまとまった形で担い手へ集積・集約化を進めることが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,117ha (うち新規集積面積 848ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針の農地利用集積目標を基に、1年間の集積面積を定めた。
活動計画	・農業経営意向把握アンケートの実施 ・人農地プラン実質化等の座談会への出席 ・農地中間管理機構コーディネーターとの連携活動 ・農委だよりへ制度の周知

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	7 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	7.4 ha	8 ha
課 題	新規就農者が就農するための農地や設備、収入の確保など就農環境の向上や新規就農者の掘起しが課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	・農委だよりで新規就農者支援制度のPR ・農業委員等による新規就農者への相談活動		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8715.9ha	5.9ha	0.07%
課 題	中山間の旧樹園地や地理的な条件不利地等の遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針の遊休農地解消目標を基に、1年間の解消面積を定めた。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	7月～10月	11月～2月
		調査方法	前年度時点の遊休農地について事務局が現地調査を行った後、各地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が新規事案を含めて現地調査を実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～3月	3月	
	その他	農業委員等の日常的な農地パトロールを強化する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,710ha	2.8ha
課 題	所有者の変更、破産手続きの開始等で指導対象者が特定できないなど、長年月を経過した事案は、指導が困難になることから、農地の適正な利用についてより一層周知を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農委だよりに農地転用制度を掲載し周知を実施する。また日常的な農地パトロールを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入